

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度
自 昭和53年1月1日
至 昭和53年12月31日
自 昭和54年1月1日
至 昭和54年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

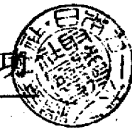
昭和55年3月31日提出

会 社 名 日 本 力 ー 木 會 株 式 会 社



英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 川 敏 項



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号 電話番号 (552) 6111 (大代表)

連絡者 経理課長 妹 尾 親 司

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
2. 当社の当連結会計年度(自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日)の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 石 川 敏 功 殿

作 成 年 月 日

昭和55年3月27日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 啓夫

代表社員
関与社員

公認会計士

真船 洋一郎

関与社員

公認会計士

三 澤 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本カーボン株式会社の昭和54年1月1日から昭和54年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本カーボン株式会社及び連結子会社の昭和54年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和53年12月31日)		当連結会計年度 (昭和54年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
I 流動資産				
現金及び預金※2	5,949		6,746	
受取手形及び売掛金※1.2	4,959		6,496	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1.2	673		725	
有価証券※2	1,745		190	
たな卸資産※2	7,666		7,237	
前払費用	383		346	
その他の流動資産	1,752		687	
貸倒引当金	△ 132		△ 175	
流動資産合計	22,995	69.7	22,252	66.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物及び構築物	4,628		4,504	
減価償却引当金	2,039	2,589	1,961	2,543
機械装置及び炉	13,387		12,965	
減価償却引当金	8,348	5,039	8,266	4,699
車両及び工具器具備品	1,024		944	
減価償却引当金	744	280	657	287
土地		497		504
建設仮勘定		185		136
有形固定資産合計※2	8,590	26.1	8,169	24.4
2. 無形固定資産				
その他の無形固定資産	20		18	
無形固定資産合計	20	-	18	0.1
3. 投資その他の資産				
投資有価証券※2	81		1,646	
非連結子会社及び関連会社株式	149		154	
長期貸付金	359		63	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金	326		351	
その他の投資資産	407		830	
貸倒引当金	△ 186		△ 171	
投資その他の資産合計	1,136	3.5	2,873	8.6
固定資産合計	9,746	29.6	11,060	33.1
III 繰延資産				
試験研究費	166		114	
繰延資産合計	166	0.5	114	0.3
IV 連結調整勘定	67	0.2	33	0.1
V 為替換算調整勘定	-		8	
資 産 合 計	32,974	100.0	33,467	100.0

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和53年12月31日)		当連結会計年度 (昭和54年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	3,668		4,760	
短期借入金	14,457		14,473	
未払費用	202		82	
賞与引当金	7		13	
法人税等引当金	—		321	
事業税引当金	—		88	
その他の流動負債	473		972	
流動負債合計	18,807	57.0	20,709	61.9
II 固 定 負 債				
長期借入金	10,823		6,159	
退職給与引当金	1,460		962	
その他の固定負債	118		46	
固定負債合計	12,401	37.6	7,167	21.4
III 特 定 引 当 金				
価格変動準備金	—		100	
特定引当金合計	—		100	0.3
IV 少 数 株 主 持 分	6		6	
負債合計	31,214	94.6	27,982	83.6
資 本 の 部				
I 資 本 金	2,924	8.9	2,924	8.7
II 資 本 準 備 金	1,095	3.3	1,095	3.3
III 利 益 準 備 金	366	1.1	366	1.1
	4,385			
IV その他の剰余金(△欠損金)	△ 2,625	7.9	1,100	3.3
資 本 合 計	1,760	5.4	5,485	16.4
負債及び資本合計	32,974	100.0	33,467	100.0

〔脚 注〕

(前連結会計年度)

1. ※印の内訳

※1. このほか受取手形割引高及び 裏書譲渡高	3,245	百万円
※2. 担保に供している資産		百万円
預 金	38	
受 取 手 形	2,119	
有 価 証 券	1,620	
た な 卸 資 産	569	
有 形 固 定 資 産	8,051	

2. 関係会社の金融機関からの
借入金等の債務保証額

694 百万円

(当連結会計年度)

1. ※印の内訳

※1. このほか受取手形割引高及び 裏書譲渡高	3,107	百万円
※2. 担保に供している資産		百万円
預 金	396	
受取手形及び売掛金	3,494	
た な 卸 資 産	704	
有 形 固 定 資 産	7,646	
投 資 有 価 証 券	1,507	

2. 取引所の相場のある株式について、前連結会計年度
までは、流動資産の有価証券として表示していたが
投資として所有することとしたので当連結会計年度
より投資有価証券として表示することとした。3. 関係会社の金融機関からの
借入金等の債務保証額

829 百万円

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自 昭和53年1月1日 至 昭和53年12月31日)			当連結会計年度 (自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
I 売上高		20,228	100.0%		26,172	100.0%
II 売上原価		17,829	88.1		16,795	64.2
売上総利益		2,399	11.9		9,377	35.8
III 販売費及び一般管理費 ※		3,709	18.4		3,932	15.0
営業利益(△営業損失)		△ 1,310	6.5		5,445	20.8
IV 営業外収益						
受取利息	231			237		
受取配当金	38			47		
有価証券売却益	146			-		
その他の収益	355	770	3.8	138	422	1.6
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	2,290			1,844		
その他の費用	518	2,808	13.9	546	2,390	9.1
経常利益(△経常損失)		△ 3,348	16.6		3,477	13.3
VI 特別利益						
固定資産売却益	4,524			1,161		
その他の利益	141	4,665	23.1	3	1,164	4.4
VII 特別損失						
固定資産除却損	-			146		
固定資産圧縮損	-			99		
特別退職金	406			-		
為替換算差額	-			153		
その他の損失	16	422	2.1	21	419	1.6
税金等調整前当期純利益		895	4.4		4,222	16.1
価格変動準備金戻入額		3			-	
価格変動準備金繰入額		-			100	
税金等調整前当期利益		898	4.4		4,122	15.8
法人税及び住民税額		14			372	
連結調整勘定当期償却額		33	0.2		33	0.1
当期利益		851	4.2		3,717	14.2

〔脚注〕

(前連結会計年度)

※ このうち主な費目及び金額は、次の通りである。

減価償却費	25	百万円
退職給与引当金繰入額	23	
貸倒引当金繰入額	23	
給料・賞与手当	786	
販売運賃・包装費	790	
販売手数料	701	

また販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費
53%、一般管理費47%である。

(当連結会計年度)

※ このうち主な費目及び金額は、次の通りである。

減価償却費	29	百万円
退職給与引当金繰入額	31	
貸倒引当金繰入額	31	
事業税引当額	87	
給料・賞与手当	726	
販売運賃・包装費	854	
販売手数料	934	

また販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費
55%、一般管理費45%である。

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和53年1月1日 至 昭和53年12月31日)		当連結会計年度 (自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日)	
	金 額		金 額	
I 欠損金期首残高		3,471		2,625
II 欠損金増加高				
役員賞与	5	5		-
III 当期利益		851		3,717
IV 為替換算調整勘定		-		8
V その他の剰余金期末残高 (△欠損金期末残高)		△ 2,625		1,100

1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は新日本カーボン㈱、日本カーボンエンジニアリング㈱、日本カーボン商事㈱およびニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インク of the 4 社である。子会社のうち横浜カーボン㈱等の 6 社は総資産および売上高はいずれも連結総資産および売上高のそれぞれ 1.9 %、2.8 % であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外した。

2. 持分法に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社 6 社および関連会社 6 社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は横浜カーボン㈱以下 6 社であり、また主要な関連会社はニカシール化工機㈱以下 6 社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて連結会計年度と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

- ① た な 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法により評価している。
- ② 貸 倒 引 当 金 : 期末現在に有する売掛金、貸付金等の金銭債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める基準によっている。
- ③ 投資有価証券 : 上場株式は移動平均法による低価法により評価している。
上場株式以外の有価証券は移動平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 : 主として定額法を採用している。
- ② 繰 延 資 産 : 定額法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

- ① 賞 与 引 当 金 : 法人税法の規定(支給対象期間基準)によっている。
- ② 退職給与引当金 : 期末における全従業員の自己都合退職金要支給額の 50 % を残高基準として設定している。

(4) 外貨建金銭債権、債務の換算基準

外貨建短期金銭債権、債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権、債務は取得時または発生時の為替相場により換算している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結財務諸表提出会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は取得日を基準とした段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、発生日以後 5 年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去している。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算はその他の剰余金（欠損金）期首残高を除き、決算日の為替相場によっている。

なお、財務諸表の換算によって生じた換算差額は従来は当期の損益として処理していたが、当期から「外貨建取引等会計処理基準」により貸借対照表の為替換算調整勘定として処理することとした。

この変更による影響額は軽微である。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益金処分ならびに欠損金処理に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。